

# ワーキング3「社会実装」 活動状況と今後の計画

1. 目的・活動方針
2. 2018年度活動報告
3. 今後の活動予定

1

## WG3の目的

健康な食事研究会 設立宣言より（2017年2月22日）

【WGミッション】

国際生命科学研究機構では、

- ① 科学的根拠に基づく日本人の「健康な食事」の概念を構築する、
  - ② 外食、中食、給食の実情を調査し、「健康な食事」概念に基づくメニュー導入および普及を検討する、
  - ③ その社会実装を通して国民の健康維持・増進に寄与する、
- を目的とした「健康な食事研究会」の設立をここに宣言します。



## WG3の目的

健康な食事の社会実装を通して  
国民の健康維持・増進に寄与する

3

## 1. 目的・活動方針

2

## WG3の活動方針

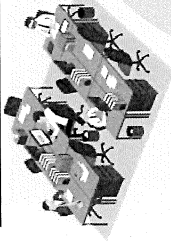
- 「健康な食事」の社会実装には、解決すべき課題が多く存在すると考えられる。
- しかし、それらの課題（構造的課題）にはどのようなものがあり、それをどのように乗り越えれば社会実装に近づくかに関する知見は纏まっていない。
- そこでWG3では、社会実装を目指したいいくつかの先行事例について情報収集を行い、その成功要因や課題の類型化を図ることで、健康な食事の社会実装をどのように進めたら良いかの提言に繋げることを目指す。

2018.3.9 WG3メンバーミーティングにて合意

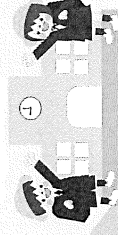
4

## 人が生活する場所は3つ

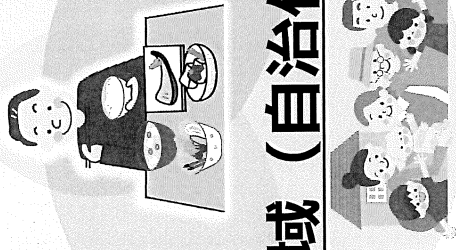
### 職域（企業）



### 学校



### 地域（自治体）



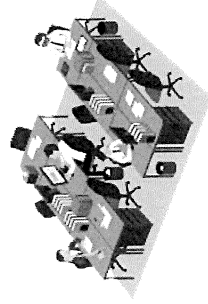
## 2. 2018年度活動報告

### 職域における社会実装

#### 職域（企業）の特徴

年齢層やヘルスリテラシーのバラツキが比較的小さく、組織活動の中で定着・継続されていることが見込まれる

→ **まずは職域に注目**

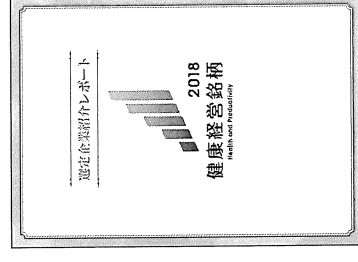


5

7

### 職域における社会実装 = 健康経営

- 日本再興戦略に位置づけられた「国民の健康寿命の延伸」に対する取組の一つ
- 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること
- 企業理念に基づき、従業員等へ健康投資  
→ 従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、**結果的に業績向上や株価向上につながる**と期待

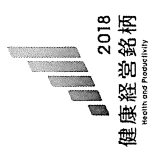


6

8

# 健康経営支援制度を活用した企業探索

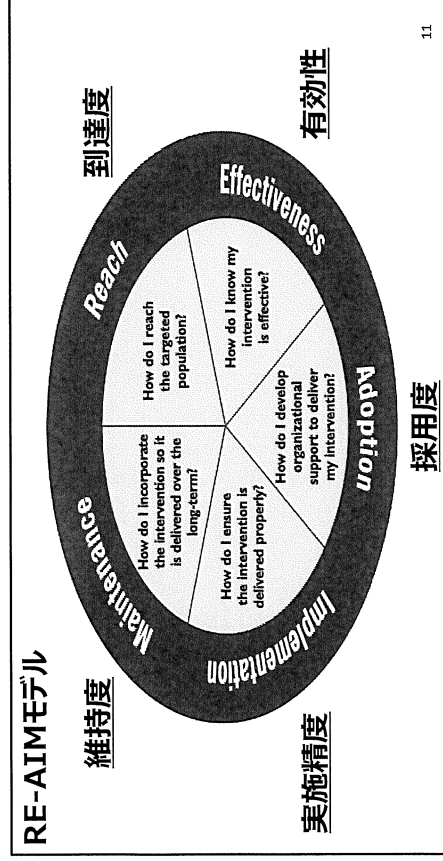
- 健康経営銘柄（経産省・東証）や健康経営優良法人（ホワイト500）に選定された企業を中心に、「**食事**」に関する取り組み実績のある企業をリストアップ
- WG3メンバーから各企業にアプローチし、ヒアリングを受けていただけの企業を探索



## ヒアリング方法：参考

企業全体における健康施策の効果など、ポピュレーションレベルでの介入効果を評価するためのフレームワークとして、「RE-AIMEモデル」が提唱されている

(Glasgow et al., Am J Public Health, 89, 1322-1327, 1999)

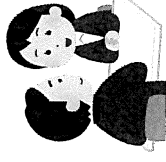


# ヒアリング企業

## ヒアリング企業リスト

団体名	業種
A社	食料品
B社	化学
C社	医薬品
D社	印刷関連
E社	保険
F社	製造業
G社	銀行

- さまざまな業種・規模の7企業（右表）に、ヒアリングをご快諾いただいた。
- インターネット情報では把握できない「**実情**」に迫るために、ヒアリングを実施した。



## ヒアリング方法

RE-AIMEモデルを参考に、以下の項目を中心にヒアリングした

項目	詳細
有効性	: アウトカム（食事習慣/健康状態/医療費・生産性など）への効果は認められたか？
到達度・採用度	: 対象機関に所属する者のうち、施策に参加した者や有効性が認められた者に偏りはないか？
実施精度	: 介入がどれだけプロトコルを遵守できたか？
維持度	: 施策の介入終了後も有効性は持続したか？ 施策は定着したか？
その他の成功要因	: 上記項目が成功した要因は何か？
その他の失敗要因・課題	: 上記項目が失敗した要因は何か？



ヒアリング結果をもとに、職場における健康な食事の社会実装の課題や、その解決の糸口となる成功要因を議論した

# ヒアリングからみえてきた課題

「健康な食事」の社会実装には、解決すべき課題が多い

## ① 継続性

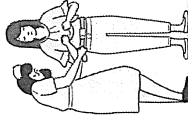
## ② 無関心層へのアプローチ

## ③ PDCAを回す仕組みづくり

13

# ヒアリングからみえてきた成功要因

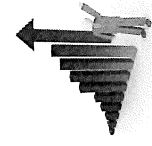
## ① 見える化



## ② トップダウン



## ③ 事業との連動



15

# 課題解決のヒント

## ① 継続性

負担感の軽減、情報へのアクセス（健診データや就業データなどの集約）、効果の見える化、個人の価値観の尊重など

⇒今後は追跡調査の結果に期待したい（現状は施策の有効性検証どまり）

## ② 無関心層へのアプローチ

社員自ら参加しなくなるような仕掛けづくり（スマホアプリ、ヨガ教室など）、負担感の軽減、効果の見える化、分かりやすさなど

⇒無関心層が「知らず知らずのうちに健康になる」施策づくりが理想

## ③ PDCAを回す仕組みづくり

トップダウン、自社技術・事業との連動、管理部門の一元化

⇒まずは身近なところから取り組み、様子をみている状況？（黎明期？）<sup>14</sup>

## 成功要因①

### 見える化



• 健康データや就労データなどの様々なデータを一元化し、情報アクセスの利便性向上

• 内臓脂肪計により、食事の効果を見える化

• 健康推進月間を対象とした「社内表彰」や日々の「健康チャレンジカード」で、社員の成果や取り組みを公開

• 社員および家族を笑顔にする休暇を付与し、その成果として写真を掲示し共有

• 営業店の業績目標の1つに健康に関する取り組みを位置づけて明確化

16

## 成功要因②



### トップダウン

- **健康経営を全社的に進めようとする雰囲気作り**  
+ 社員自らが施策を企画してボトムアップ
- **グループ会社全体と健保とが一体となった活動**  
→ 家族の健康づくりも推進
- 従業員を幸せにするという**明確なコンセプト**のもとで、  
カフェの開設など従業員を惹きつける施策を展開
- **県の行政方針**（短命県返上）を受け、その方針と  
連動した取り組みを実施

17

## 成功要因③



### 自事業との連動

- 従業員の健康管理に、自社の**アミノ酸技術・事業を活用**
- 自社開発の**食事方法を事業化**し、他社企業に提供
- 社員の鉄分不足改善のために開発した**製品を一般向けにも販売**
- パンフレットやダイレクトメール印刷などの**リソースをコミュニケーション支援に活用**
- **健康コンサルタント事業への展開**を視野に、自社での  
取り組みを強化

18

## 2019年度活動の方向性

### ① 先行事例の情報収集（継続）

これまで、地域や学校に対する情報収集はほぼ未着手であり、  
職域（企業）についても、大企業がメインで中小企業には未着手

→ 今後は、これまでにアプローチャしきれしていない機関・団体への  
ヒアリングを実施する

分類	2018実績	→ 2019追加ヒアリング候補
職域（企業）	大企業が中心	中小企業へ展開
地域（自治体）	県単位 (2か所のみ)	継続してヒアリング (市町村などより小さい行政単位も)
学校	未実施	小学校・中学校・大学

19

## 3. 今後の活動予定

20

## 自治体へのヒアリング例（2018年度）

### 1) 長野県『信州ACEプロジェクト』



- ・県独自の『県民健康・栄養調査』を活用
- ・『減塩』と『野菜摂取量増加』を目指した弁当やメニュー開発・推奨

### 2) 大分県『うま塩プロジェクト』



- ・県や大学、医師会、経済団体を巻き込んだ健康施策を展開。
- ・減塩を「うま塩」と表現。うま塩弁当は地元スーパーにて定着  
売上目標も達成。民間企業も「おうえん企業」として多数参加。

21

## まとめ

- ・2018年度は、主に職域に着目し、7企業からヒアリングを実施した
- ・2019年度は、これまでにアプローチできなかった団体（自治体、学校）まで対象を拡げ、ヒアリング事例を蓄積する
- ・それらの事例をもとに、健康な食事の社会実装に必要な要素を  
類型化し、栄養とエイジング国際会議で発信することを旨す

	2018	2019	
		First half ~6月 ~9月	Second half ~12月 ~3月
先行事例の 情報収集	→	→	→
事例の類型化	→	→	→★

栄養とエイジング  
国際会議で提言



持続可能な「健康な食事」が定着するための成功要因や課題を提言

23

## 2019年度活動の方向性

### ② 成功要因や課題の類型化による「社会実装」の道筋の検討

収集した事例をもとに、各領域における「健康な食事」が定着するための成功要因や課題を類型化していく

分類	社会実装の 成功要因	社会実装に向けて 解決すべき課題
職域 (企業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見える化</li> <li>・トップダウン</li> <li>・自社事業との連動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続性</li> <li>・無関心層へのアプローチ</li> <li>・PDCAを回す仕組みづくり</li> </ul>
地域 (自治体)	?	?
学校	?	?

22